

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年3月26日

内閣府

＜日本経済の基調判断＞

＜現状＞

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。

＜先行き＞

先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に全力で取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」(3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)等を速やかに実行する。

さらに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後も、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。

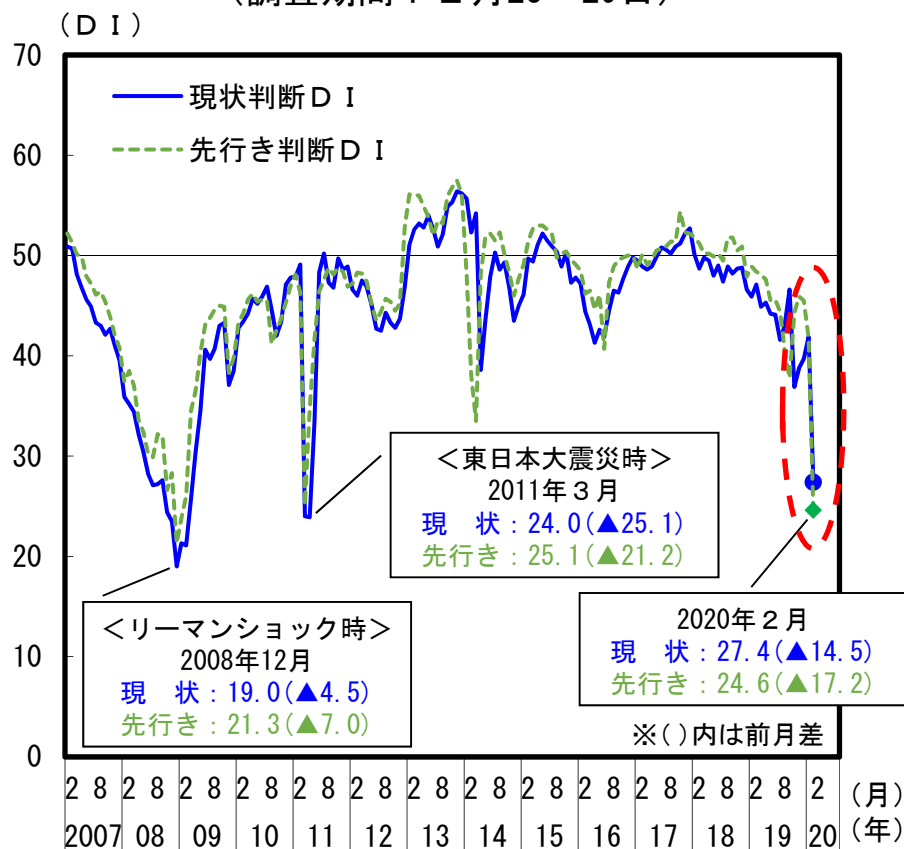
日本銀行は、3月16日、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和の強化を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) 景況感

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、街角景気は、急速に厳しい状況。先行きについても、一段と厳しい状況になるとの見込み。

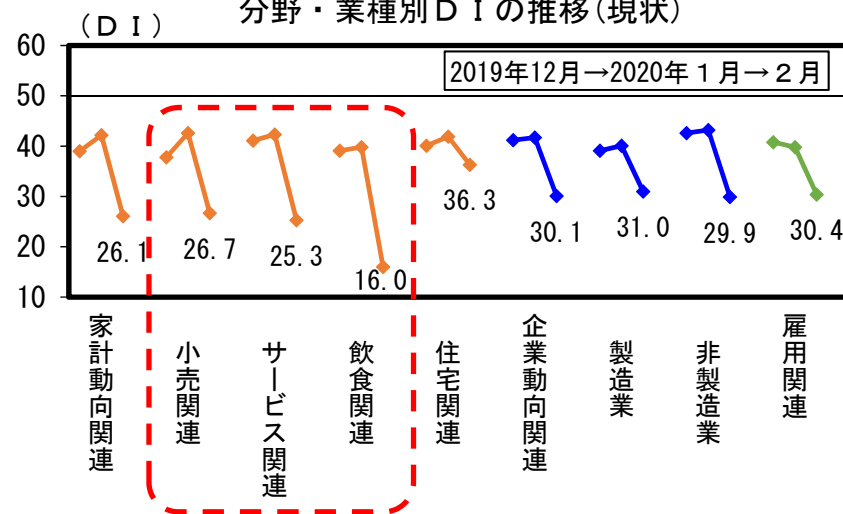
- 街角景気を業種別にみると、小売、サービス、飲食関連が大きく低下。
- 小売では、百貨店が悪い一方、スーパーは底堅く、ばらつきがある。サービスは旅行関連で特に厳しく、飲食は総じて厳しい。

景気ウォッチャー調査
(調査期間：2月25～29日)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 左図及び右上図は、季節調整値。右下表は、原数値。

分野・業種別D Iの推移(現状)



小売関連の内訳(現状)

	D I
商店街・一般小売	19.1
百貨店	14.6
スーパー	41.5
コンビニ	29.7
家電量販店	31.7
乗用車販売	37.2
衣料品専門店	23.8

サービス関連の内訳(現状)

	D I
宿泊施設	9.1
旅行代理店	5.6
タクシー	22.6
レジャー施設	28.0

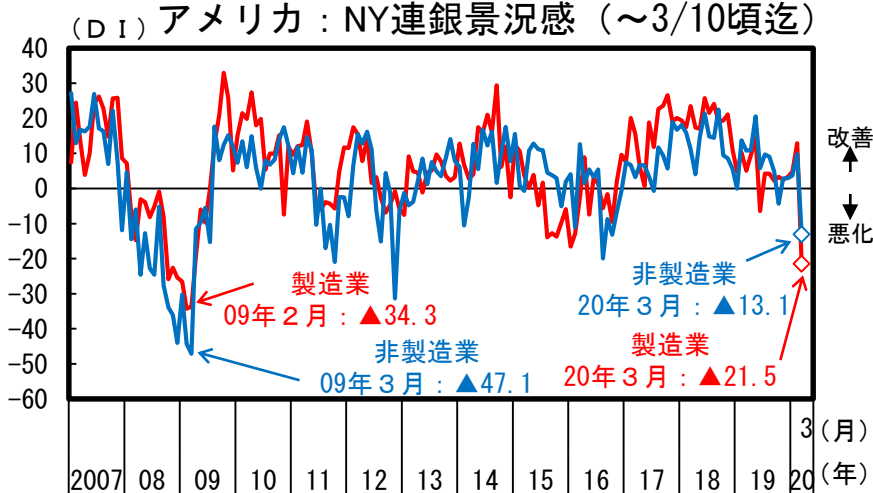
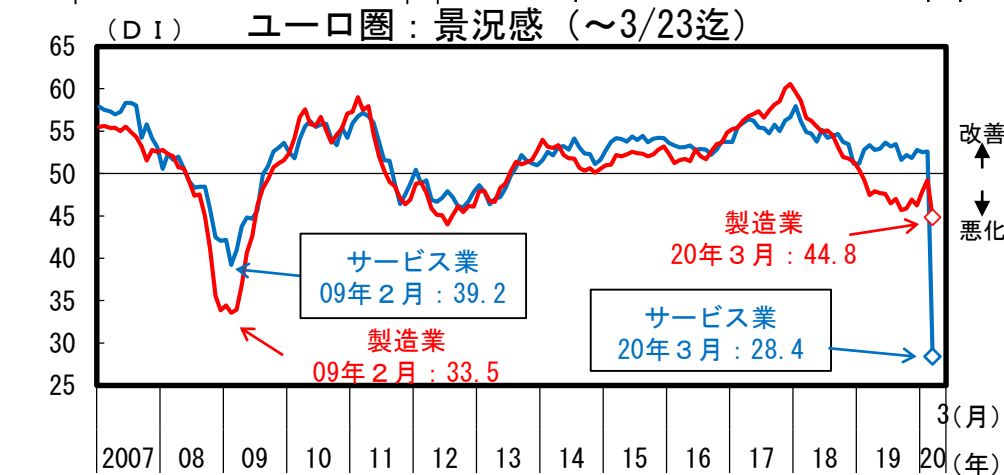
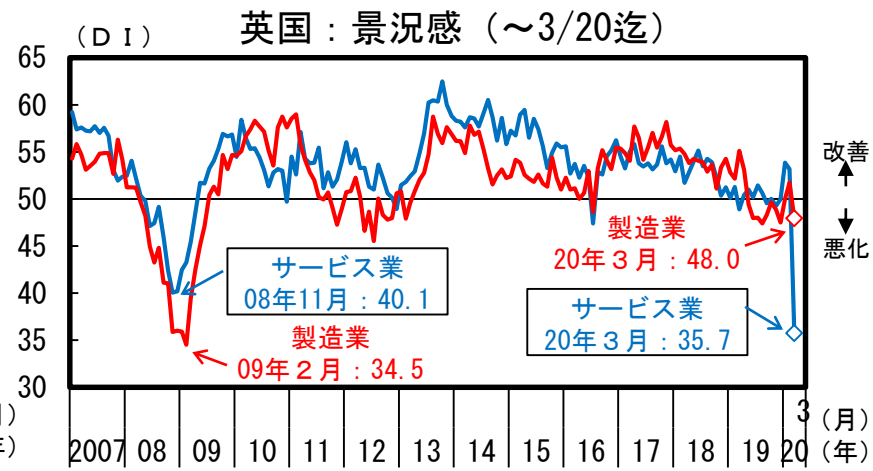
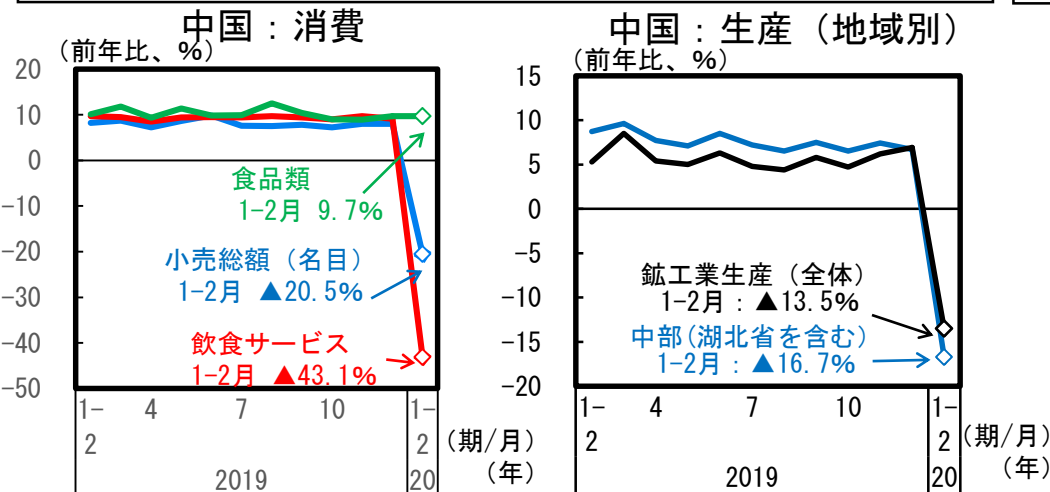
飲食関連の内訳(現状)

	D I
高級レストラン	13.2
一般レストラン	12.0
スナック	12.5

今月のポイント(2) 海外経済

- 中国では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、強力に進められた移動制限・休業措置等により、1～2月の消費・生産が大幅に減少。
- ユーロ圏では、3月のサービス業の景況感は過去最大の下落幅。水準も過去最低値。

- 英国でも、3月のサービス業の景況感は過去最大の下落幅。水準も過去最低値。
- アメリカでも感染が拡大しつつあり、3月上旬の製造業・非製造業の景況感が悪化。

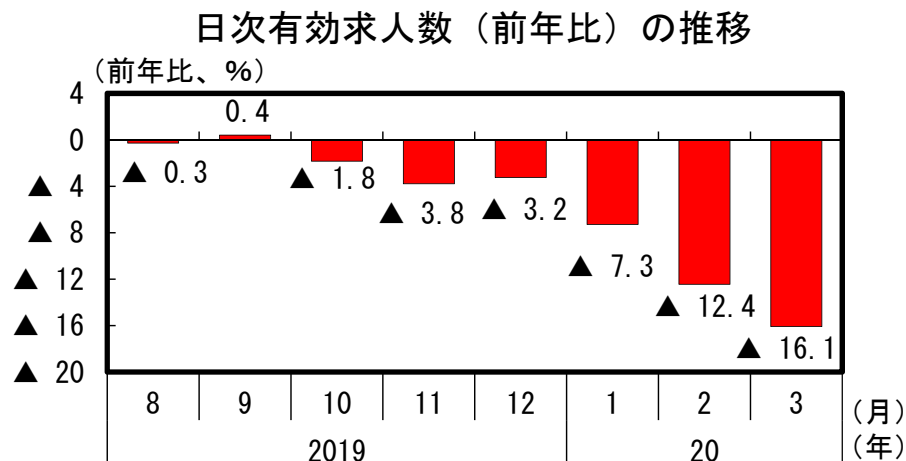
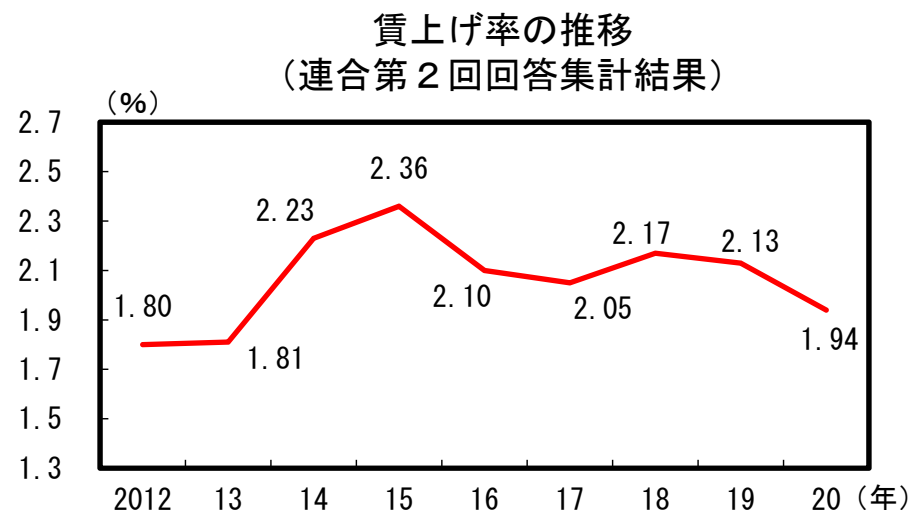
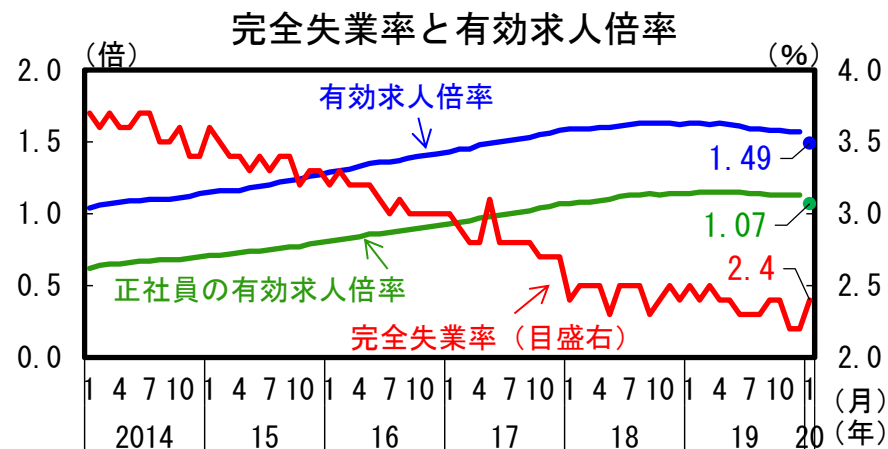


- (備考) 1. 中国国家統計局、民間調査会社マークイット、ニューヨーク連銀より作成。
2. 中国では、1月23日以降、武漢市及び近隣都市で移動制限措置を実施、2月16日には湖北省で住民の外出が原則禁止され、他の複数の地方都市でも同様の措置が実施。
3. 右上景況感について 英国での調査期間は3月12～20日。ドイツ及びフランスでの調査期間は3月12～23日。
4. 右下図の調査対象となる地区及び調査期間は、製造業がニューヨーク州、毎月15日まで。非製造業がニューヨーク州・ニュージャージー州北部・コネチカット州南西部、毎月10日頃まで。

今月のポイント(3) 雇用

- 労働需給は引き締まった状態が続き、雇用情勢は改善してきたが、日次の動きをみると、足下では有効求人数が減少。

- 連合第2回回答集計では、賃上げ率は1.94%と昨年(2.13%)を下回るものの、多くの企業でベアを実施するとの回答。



年	連合第2回回答集計		
	集計組合数 (A)	ベア実施の回答 を得た組合数 (B)	割合 (B/A)
2019	1,244	776	62.4%
2020	1,051	593	56.4%

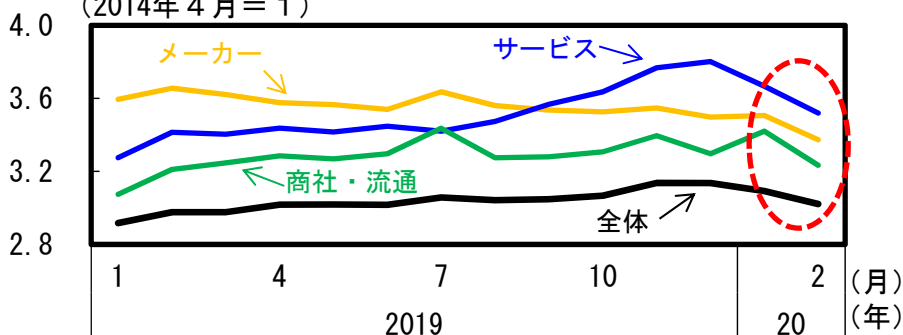
- (備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。なお、職業安定業務統計は、2020年1月から求人票の記載項目が拡充された。これに伴い、一部に求人の提出を見送る動きが見られ(求人数の減少)、有効求人倍率に水準変化が生じている。
2. 左下図は、厚生労働省ホームページより作成。2019/12/28～2020/2/3の日次有効求人数のデータが欠損しているため、この図では、毎月4～25日の有効求人数の前年比をみている。また、上記データの欠損に伴い、2020年1月の値は、2019年1月のハローワーク(インターネットサービス)における有効求人数(4～25日分)と職業安定業務統計の有効求人数(1か月分)の比を、2020年1月の職業安定業務統計の有効求人数(1か月分)に乗ずることで算出。2020年1月以降は、求人票の記載項目拡充に伴う求人数の減少分が含まれている。
3. 右図・表は、日本労働組合総連合会「2020 春季生活闘争 第2回回答集計結果について」により作成。賃上げ率は、定昇相当込み。

今月のポイント(4) 雇用 — 新型コロナウイルス感染症の影響

- 民間転職市場の求人数をみると、サービスが減少に転じており、全体も弱含み。
- 2月のアルバイト・パート時給は、イベント・クリエイティブ関連などで1月から低下。

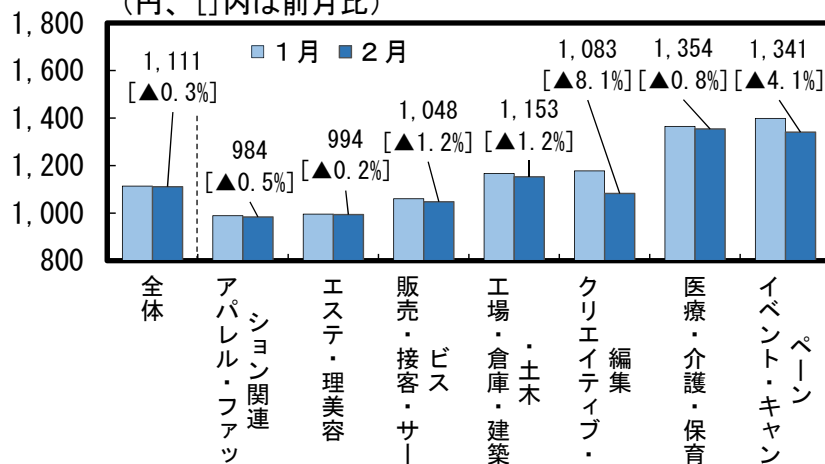
民間転職市場の主要業種別求人指数

(2014年4月=1)



アルバイト・パート平均時給 (2020年1、2月)

(円、[]内は前月比)



- ヒアリングによると、雇用調整助成金の活用も含め、企業側では雇用維持に努める姿勢もみられる。
- ただし、既に人材派遣や求人に影響がみられており、今後の動向には十分な注意が必要。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する景気ウォッチャーへのヒアリング結果 (調査期間: 3/12~16)

【既存雇用】

- ・ 3月中は、14日間の休館(休業)実施予定。給与は100%保証し解雇もしないが、雇用調整助成金の活用でなんとか雇用維持したい。(北海道・観光型ホテル)
- ・ 朝食を提供している食品メーカーでは大幅に納入カットを言い渡され、生産調整とそれに伴う非正規従業員の自宅待機を申し渡した等。(九州・求人情報誌)

【新規求人・採用】

- ・ 既に4月より稼働が決定していた派遣契約のキャンセル、紹介案件の内定キャンセル。一般派遣オーダー(増員)がほぼストップなど酷い状態。(南関東・人材派遣会社)
- ・ ホテルの客が激減しているためベッドメイキングのスタッフ求人が急遽ストップ。(九州・求人情報誌)

【賃金・給与】

- ・ 3月は、正社員もパート社員も勤務日数や時間が減って100%の給与保証を行うが、4月以降は未定。4月昇給は延期を行う。(北陸・高級レストラン)

(備考) 1. 左上図は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。

2. 左下図は、株式会社マイナビ「アルバイト・パート平均時給レポート」により作成。

今月の指標(1) 個人消費① — サービス消費の動向

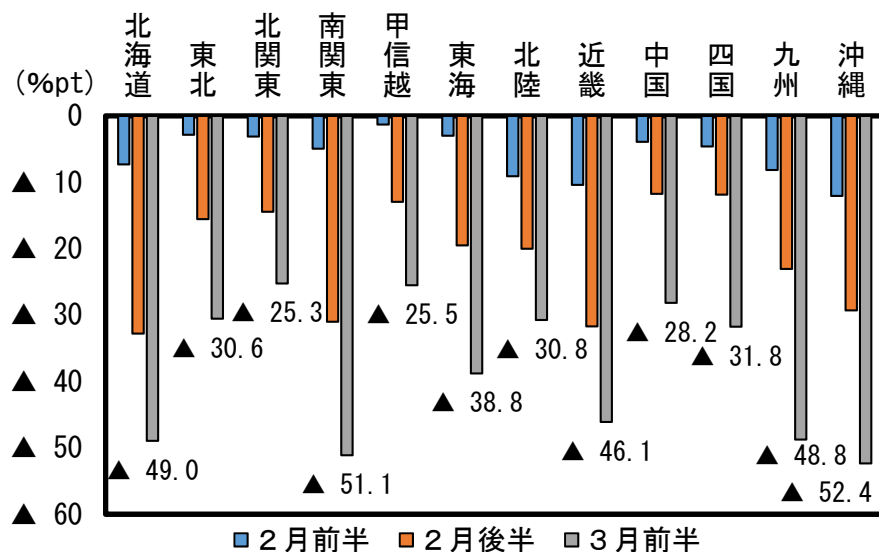
- 人の移動が制約されるなかで、3月前半の新幹線の利用者数は半減。
- 宿泊施設の稼働率も大きく低下。内外の観光客の多い地域で影響が大きい。

- 2月の外食売上は、業態によってばらつきがみられる。テイクアウトの利用増がみられるファーストフードに対し、パブ・居酒屋で落ち込みが目立つ。

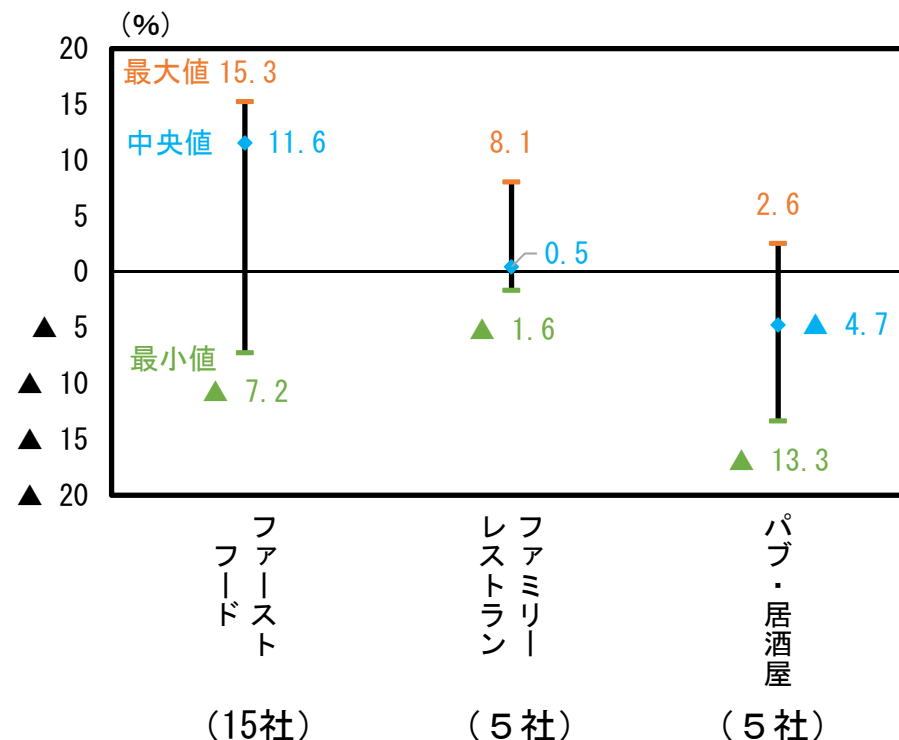
新幹線の利用状況（人数、前年比）

地域	新幹線	2月	3月
東日本	東北、山形新幹線等	▲ 1割	—
東海	東海道新幹線	▲ 8%	(3/1～9) ▲56%
西日本	山陽新幹線	▲10%	(3/1～14) ▲54%
	北陸新幹線	▲12%	(3/1～14) ▲56%
九州	九州新幹線	▲ 6%	(3/1～7) ▲46%

地域別の宿泊施設稼働率（前年同期差）



業態別の外食売上（2月、前年比）の分布



- (備考) 1. 左上表は、各社公表資料により作成。
 2. 左下図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。毎週土曜日（3連休に重なる土曜日を除く）の宿泊施設の稼働率は次式にて算出し、半月ごとに平均をとって、その前年差をみたもの。

$$100 - \left(\frac{\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去365日の最小空室数}}{\text{当日を含む過去365日の最大空室数} - \text{当日を含む過去365日の最小空室数}} \right) \times 100$$

 3. 右図は、各社公表資料により作成。2020年2月のうるう年による前年比押し上げ効果を除くため、公表されている前年比から3.4%pt (=1/29) を控除した値を用いている。

今月の指標(2) 個人消費② - 財の販売動向

- 百貨店売上は、新型コロナウイルス感染症の影響により、1月以降、月を追うごとに前年比のマイナス幅が拡大。
- 3月前半は、インバウンド売上が激減。これに加えて、国内客からの売上も減少した結果、前年比3～4割減。

大手百貨店の1月以降の売上（前年同月比）

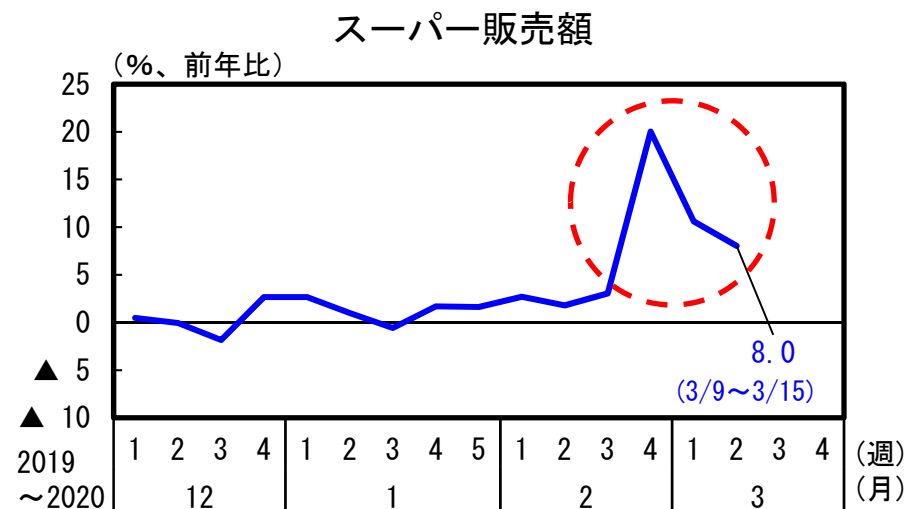
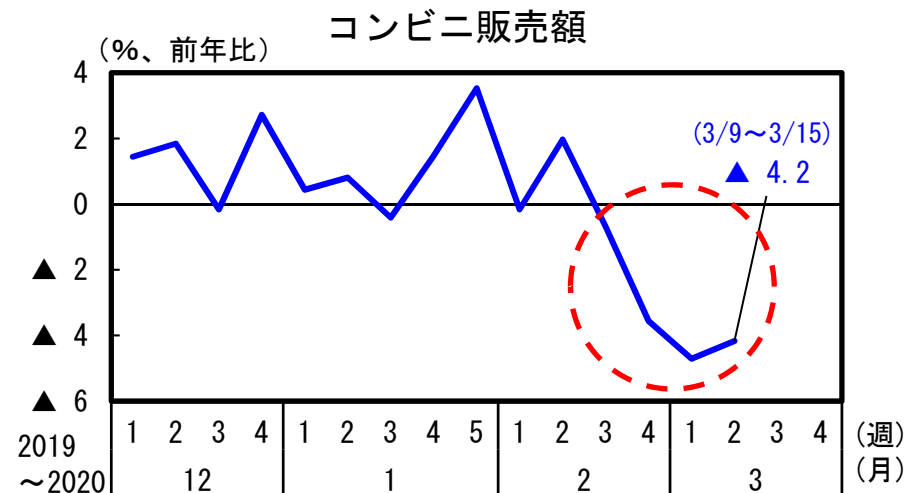
[]内はインバウンド売上

2020年	1月	2月	3月
A社	▲3.6%	▲12.2%	(1～15日) ▲32.9% [▲91.2%]
B社	▲3.6%	▲14.3%	(1～15日) ▲37.5%
C社	▲1.8%	▲14.3%	—
D社	1.8%	▲31.5%	—
E社	▲5.4%	▲17.9%	(1～14日) ▲43% [▲96%]

(備考) 1. 左表は、各社公表情報により作成。

2. 右図は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[ミクロ]」により作成。食品、飲料、雑貨、化粧品、ヘルスケア、たばこの合計。右下図については、年末年始の日並びによる振れを除いてみるために、12月第4週及び1月第1週の前年比は、双方の前年比を単純平均している。

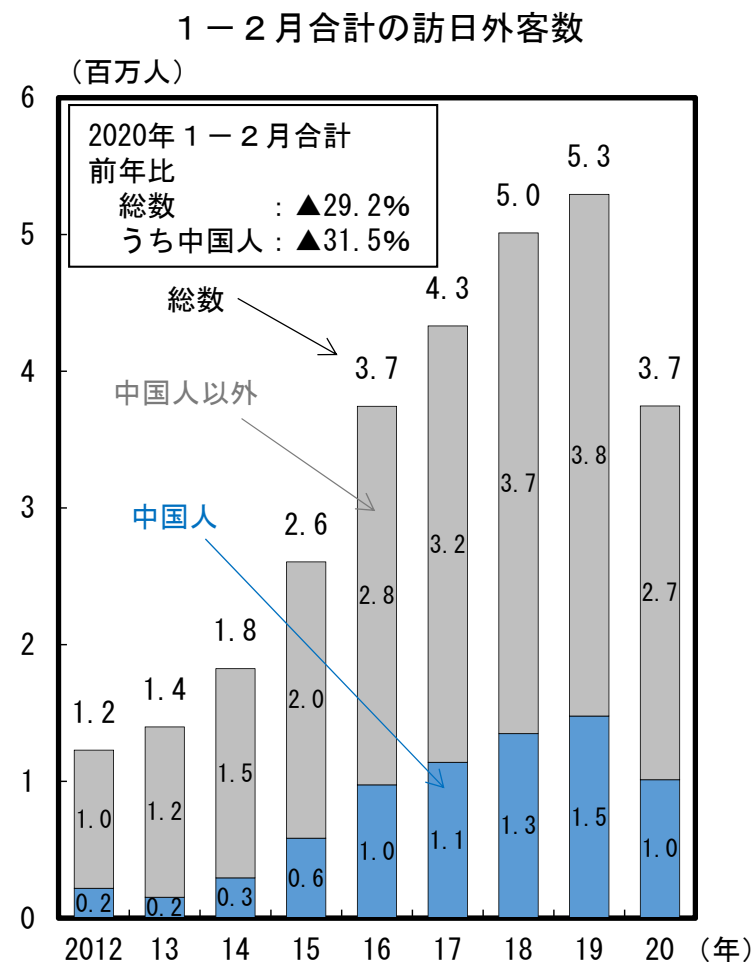
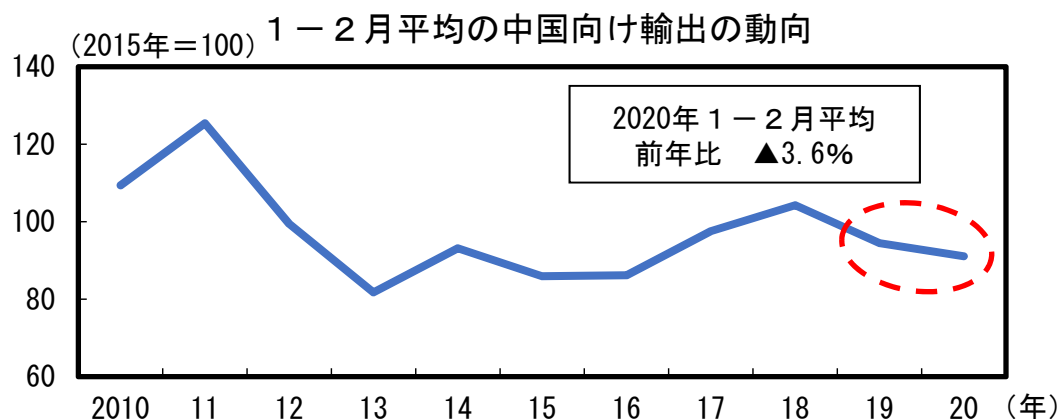
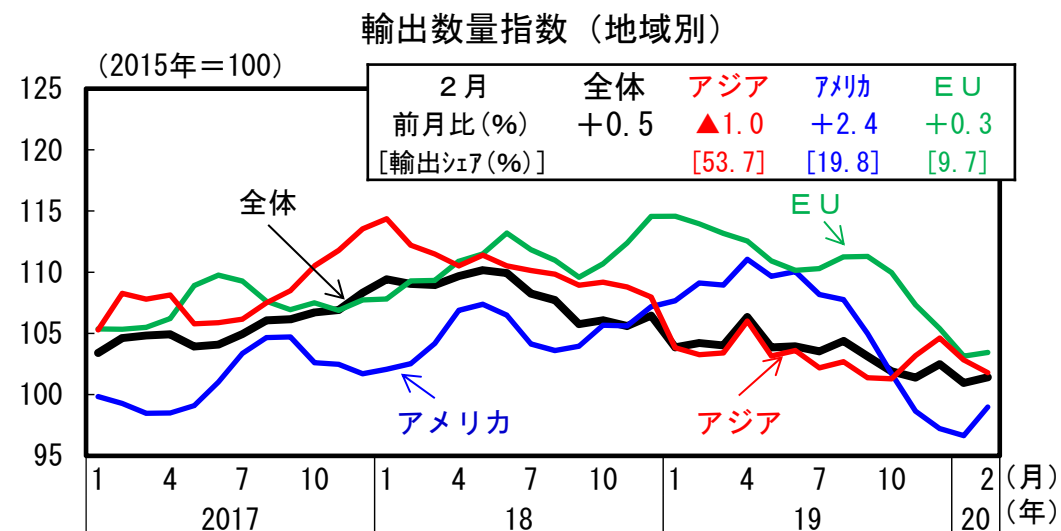
- 底堅く推移してきたコンビニ販売は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出控えを背景に、2月後半から前年比減に。
- 一方、スーパー販売は、買いだめの動きもあり、前年比増。



今月の指標(3) 輸出

- 海外経済の減速を背景に、輸出は、弱含みが継続。加えて、足下では新型コロナウイルス感染症による下押し。
- 中国向け輸出は、春節の影響を除いても平年より弱い。

- 1－2月合計の訪日外客数は、中国人外客を中心に、大きく減少。
- これにより、インバウンド消費も大きく下押し。



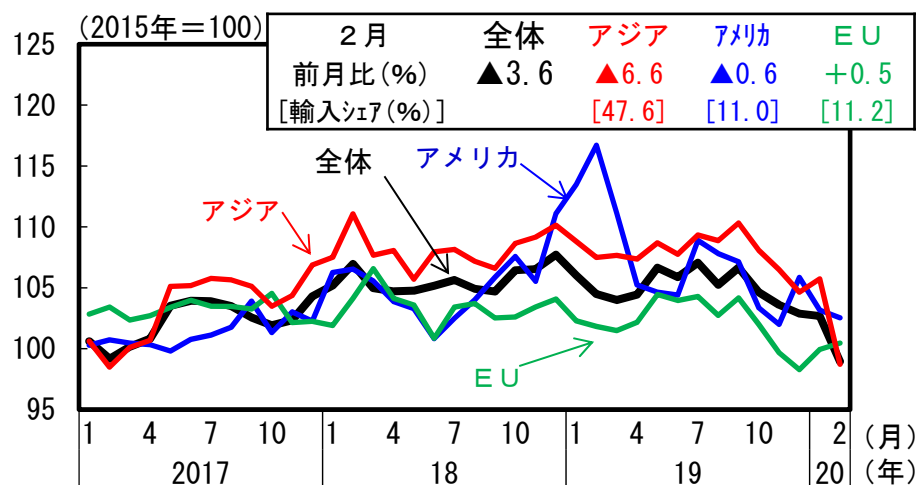
(備考) 1. 左上図、左下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。左上図は、3か月移動平均。左下図は、中国向け輸出数量指数の1－2月平均値。
2. 右図は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」により作成。

今月の指標(4) 輸入・生産

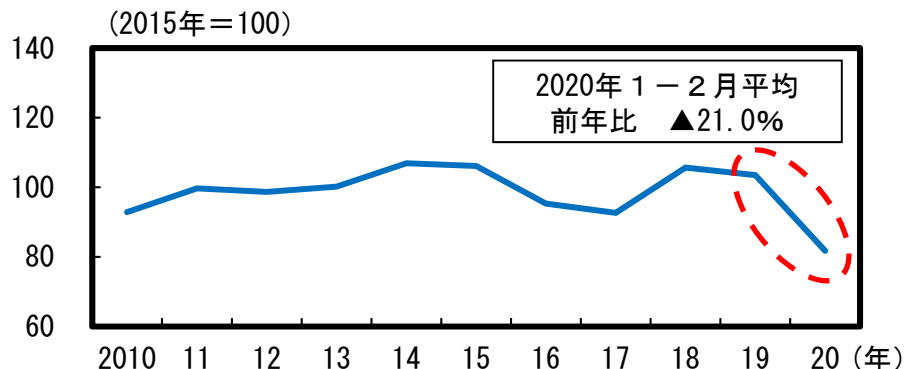
- 新型コロナウイルス感染症による供給制約を受けて、中国からの輸入が大きく減少。
- 中国からの部品供給の滞りは、サプライチェーンを通じて、我が国の生産に影響。

- 製造業の生産は、引き続き弱含み。
- ヒアリングによると、新型コロナウイルス感染症による、サプライチェーンを通じた影響や、インバウンド需要・海外需要の減少による生産調整の動きも聞かれている。

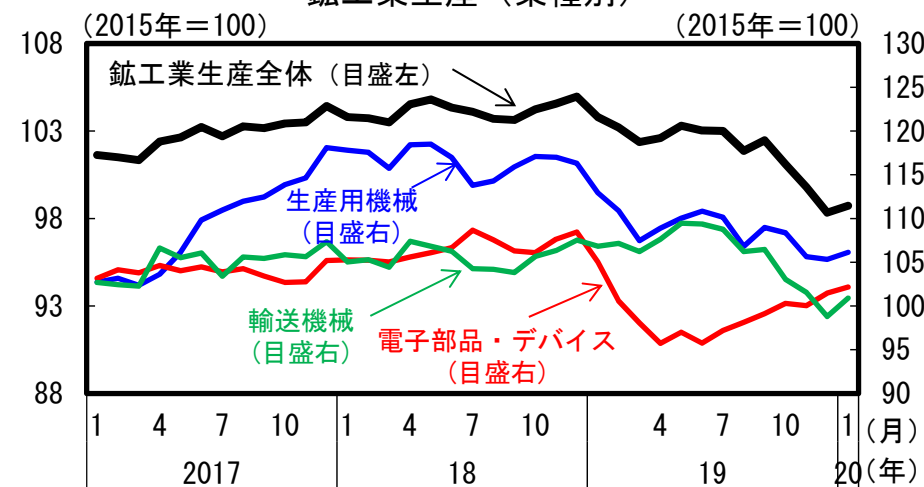
輸入数量指数（地域別）



1 - 2月平均の中国からの輸入の動向



鉱工業生産（業種別）



新型コロナウイルス感染症の生産への影響（ヒアリング等）

輸送機械(自動車)：サプライチェーンを通じた影響や世界的な需要の減少により、生産調整を実施。

化学(化粧品)：インバウンド客減により、販売が減少。在庫が積み上がっており、今後の需要に応じて対応を検討。

鉄鋼・非鉄：鉄鋼は、中国を中心に在庫が積み上がっていた中、需要が低迷。市況悪化を受け、日本メーカーは減産。

生産用機械(工作機械)：中国需要が低迷し、渡航制限等で営業もできないなか、受注が低調。

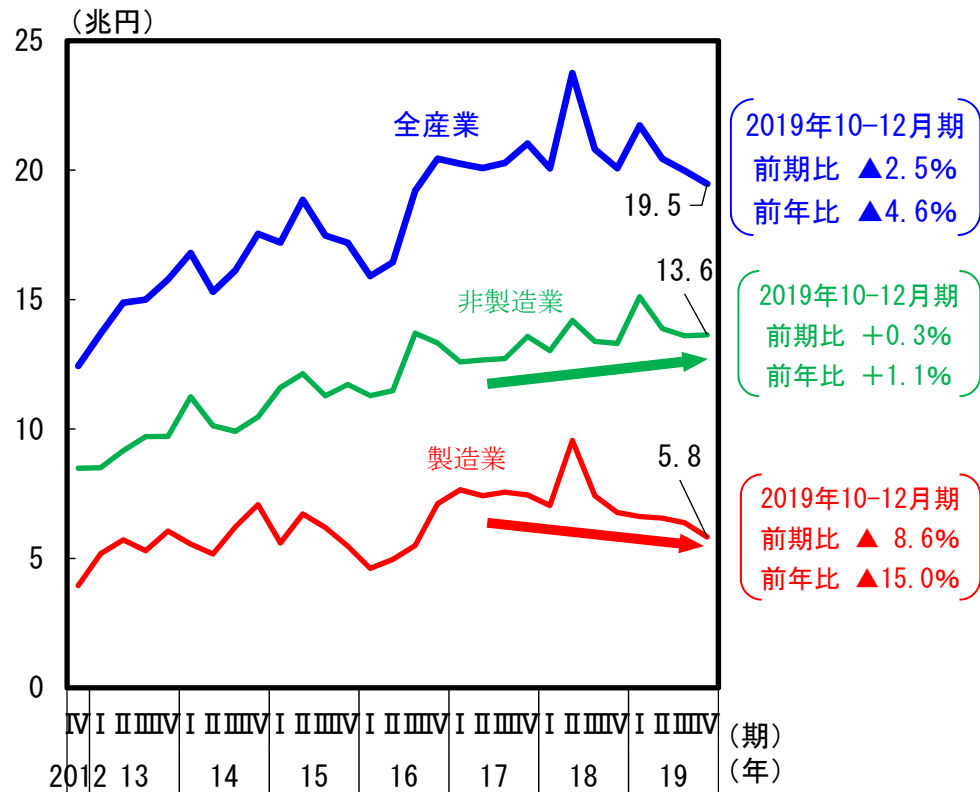
(備考) 1. 左上図、左下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。左上図は、3か月移動平均。左下図は中国からの輸入数量指数の1 - 2月平均値。

2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

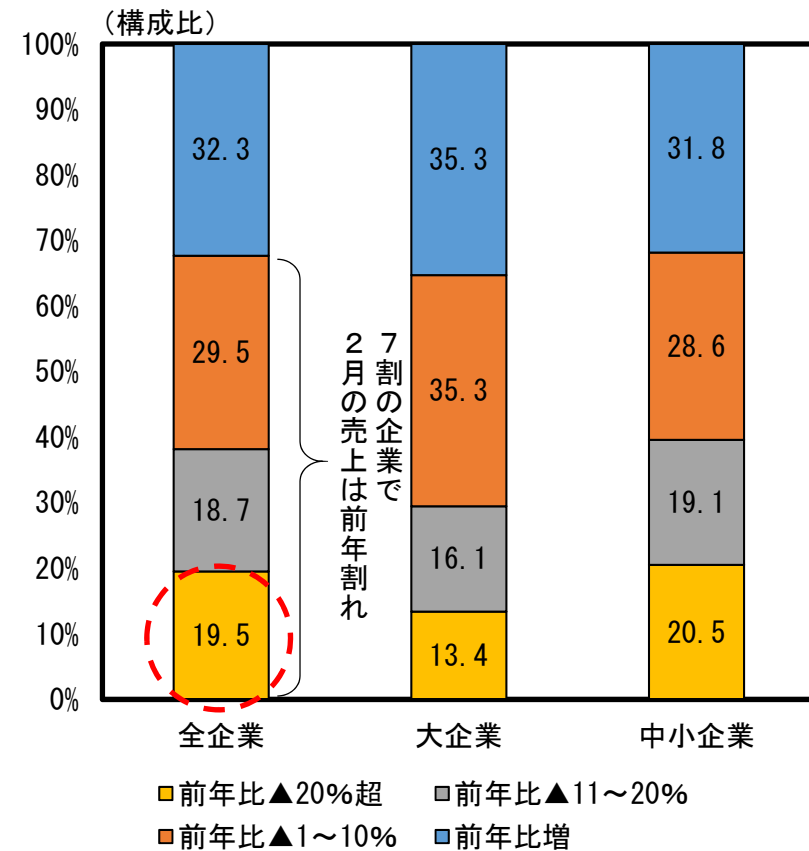
参 考

企業収益：製造業を中心に弱含んでいる

経常利益の動向



2月売上高の前年比別構成比

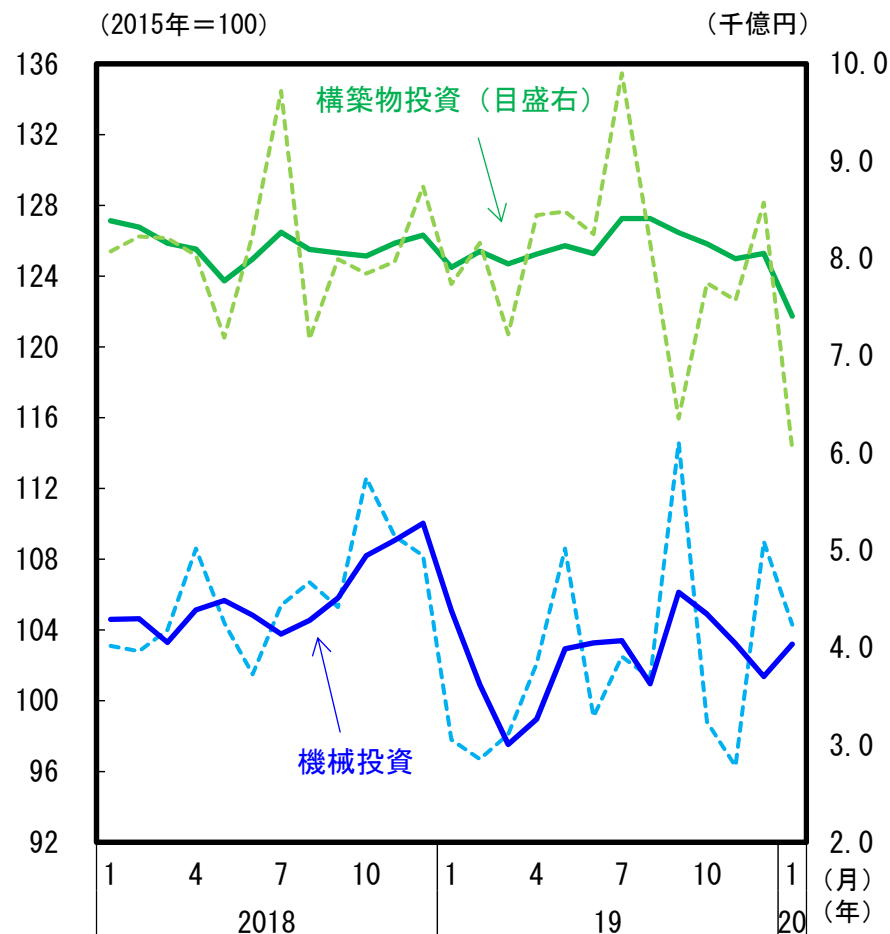


(備考) 1. 左図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。

2. 右図は、東京商工リサーチ「第2回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」により作成。調査期間は3/2~8、インターネットによるアンケート調査、有効回答数1万6,327社。資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義している。

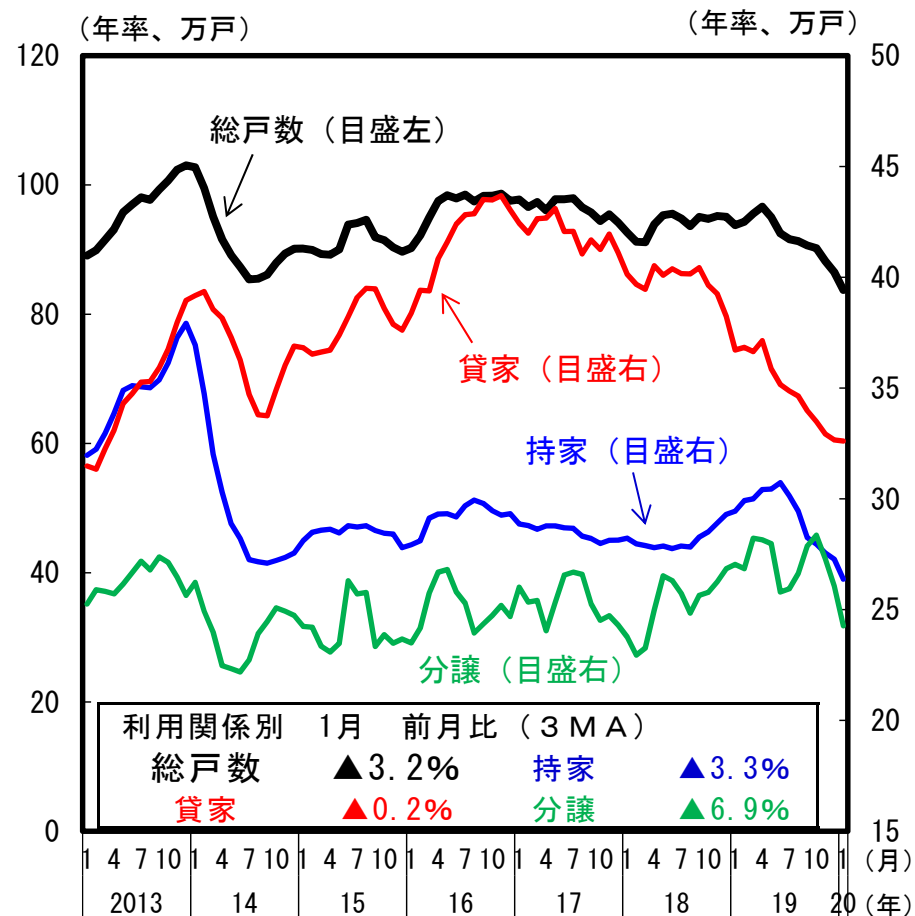
設備投資：おおむね横ばい

機械投資と構築物投資



住宅建設：弱含んでいる

住宅着工戸数

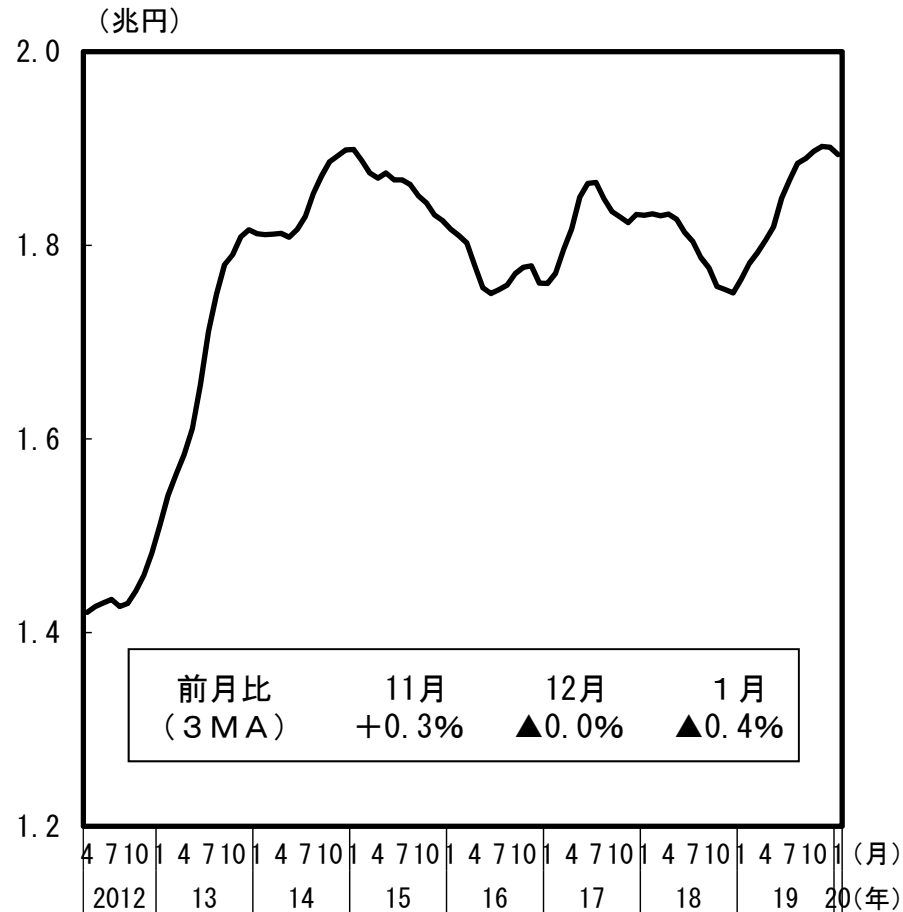


(備考) 1. 左図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」により作成。機械投資は、資本財総供給（除く輸送機械）の季節調整値、実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。構築物投資は、建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府による季節調整値、実線は6か月移動平均、破線は単月の動き。

2. 右図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均（3MA）。

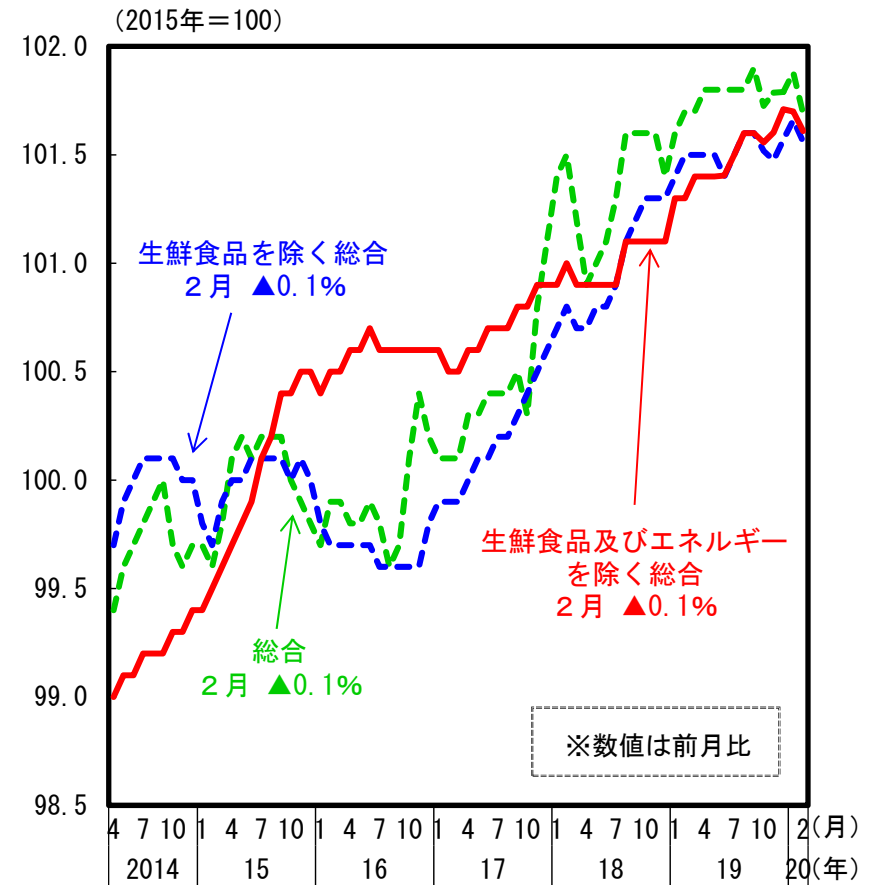
公共投資：底堅く推移

公共工事出来高



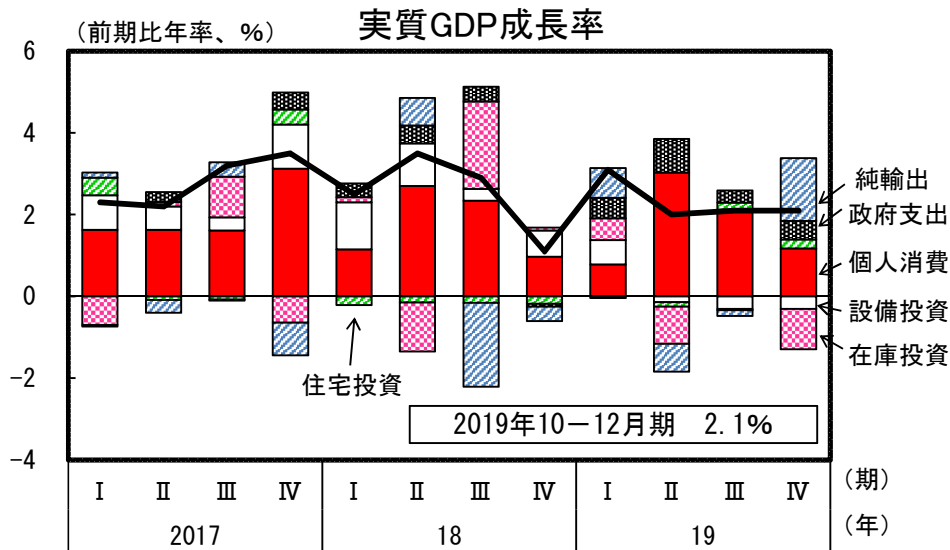
消費者物価：このところ横ばい

消費者物価指数

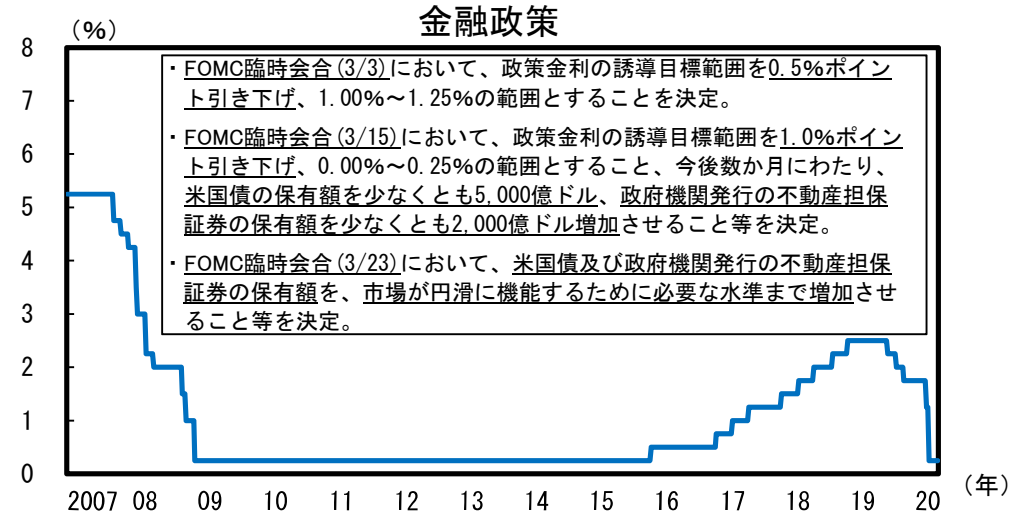


- (備考) 1. 左図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均(3MA)。
2. 右図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値(連鎖基準)、季節調整値。

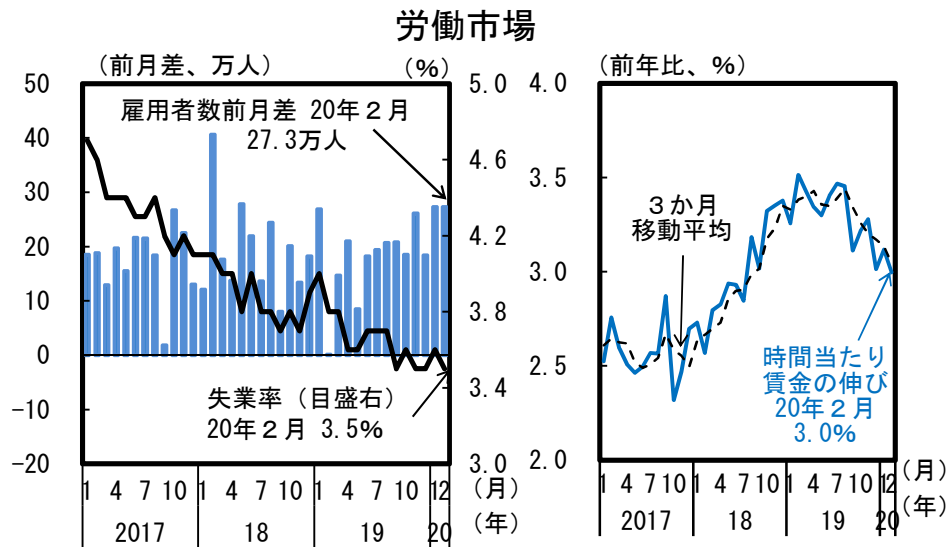
アメリカ経済：足下で景気は下押しされている



(備考) アメリカ商務省より作成。



(備考) 1. FRBより作成。FOMC：Federal Open Market Committee（連邦公開市場委員会）。
2. 政策金利は、FF（フェデラル・ファンド）レートの誘導目標。2008年12月以降は、0.25%ポイントの幅をもって示されており、図では上限を指す。



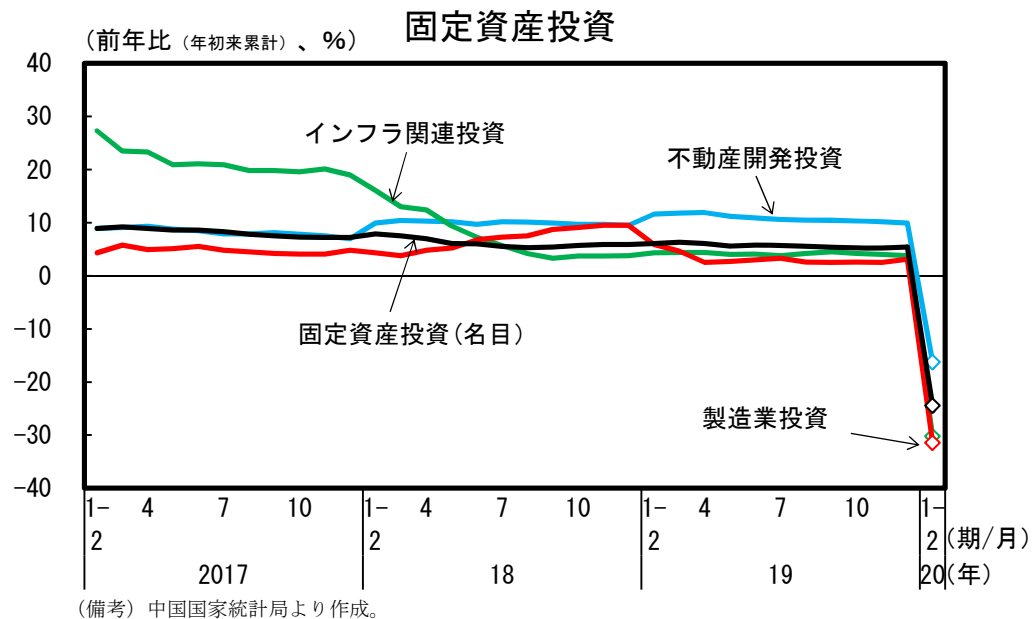
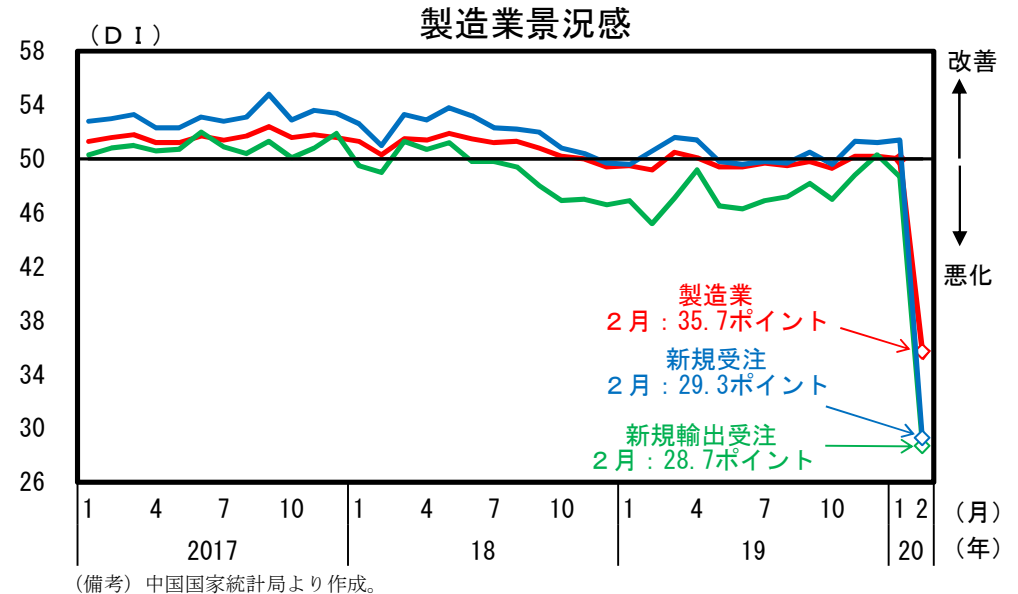
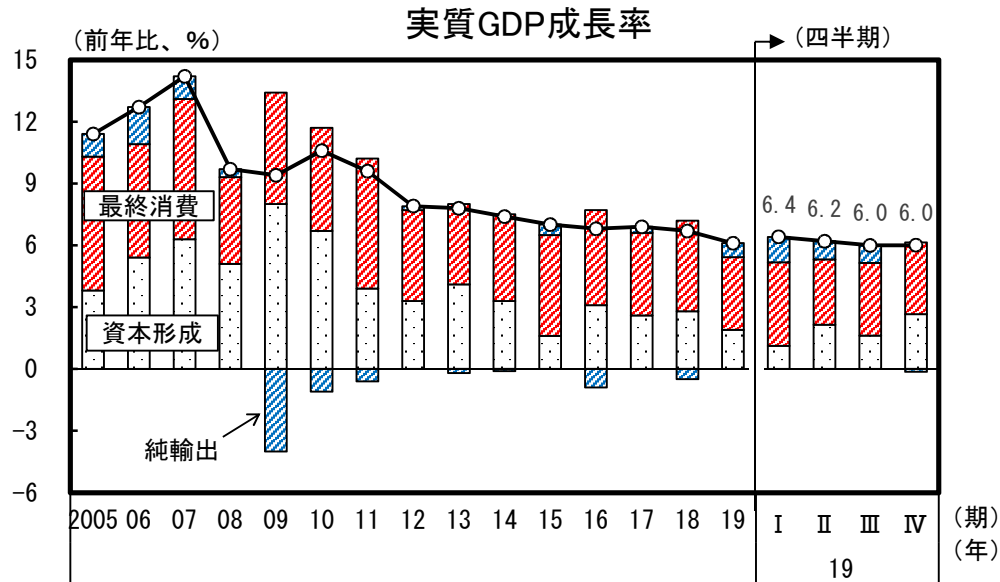
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。
3. 賃金の伸びは、全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

主な財政政策

規模(見込み額含む) ※()内は対GDP比	主な内容	
①83億ドル(0.04%)	治療法研究、医療体制支援、中小企業支援	GDP比 11% (除基金 : 7.8%)
②1,049億ドル(0.5%)	感染時の有給休暇、失業保険の拡充、検査無料化、フードスタンプ受給要件厳格化停止	
③500億ドル(0.2%)	保健福祉省長官への権限付与、検査体制の強化、学生ローンの利息免除、原油購入	
④2兆ドル(10%)	【うち基金5,000億ドル】現金給付、中小企業支援、基金の設置(含 航空会社等支援、信用保証 等)	

(備考) 各種資料より作成。

中国経済：足下で景気は減速している

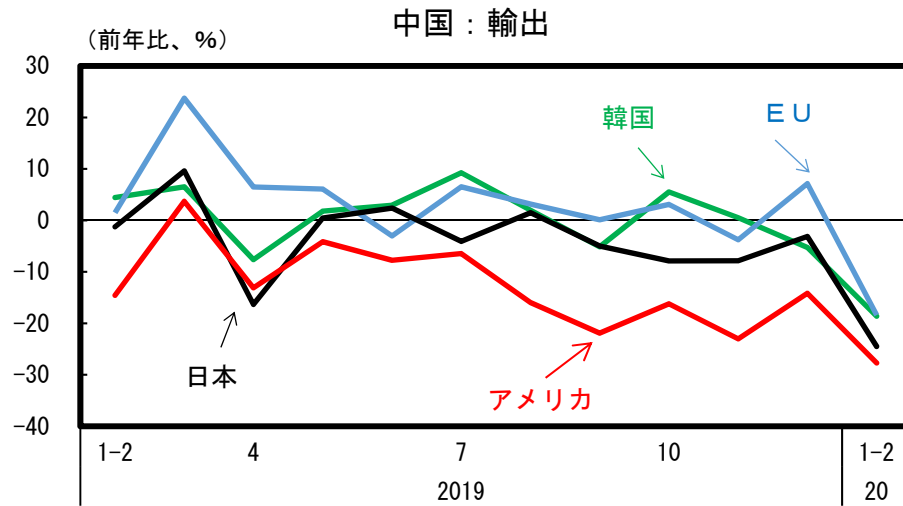


主な政策対応

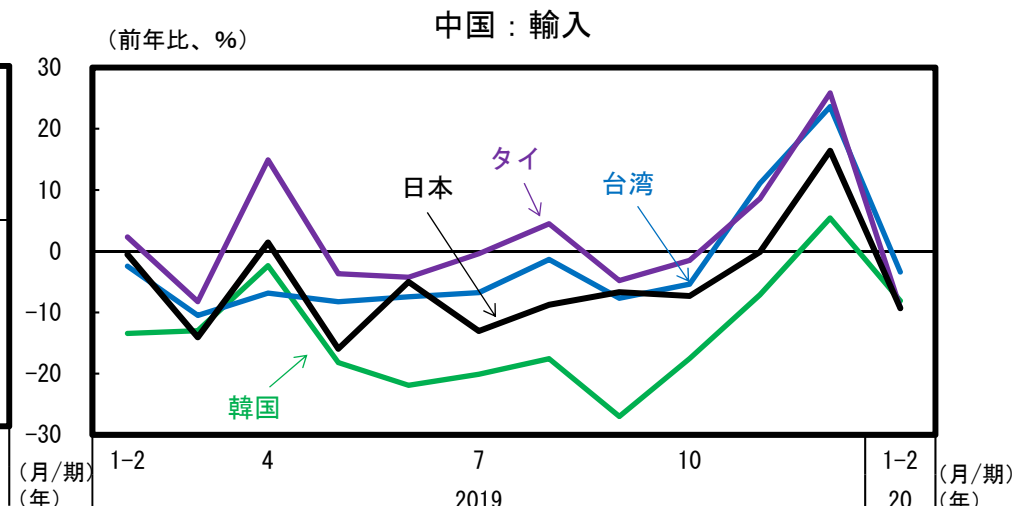
- 公開市場操作による資金供給 (春節明けの2月3、4日に1.7兆元 (約27兆円、対GDP比1.7%))
- 中銀貸出 (3,000億元 (約4.7兆円、対GDP比0.3%) ・ 利子補給による融資支援 (重点物資関連企業 (※) を対象) (2月10日～))
- 社会保険料の企業負担分の減免 (2月18日発表)
- 中銀貸出・再割引の枠を増額 (5,000億元 (約7.9兆円、対GDP比0.5%) (2月25日発表))
- (※) 医療物資や生活必需品の生産、輸送、販売を行う企業
- 預金準備率の引下げ (小規模・零細企業等への貸出が一定割合以上の金融機関を対象) (3月13日発表)

(備考) 各種資料より作成。

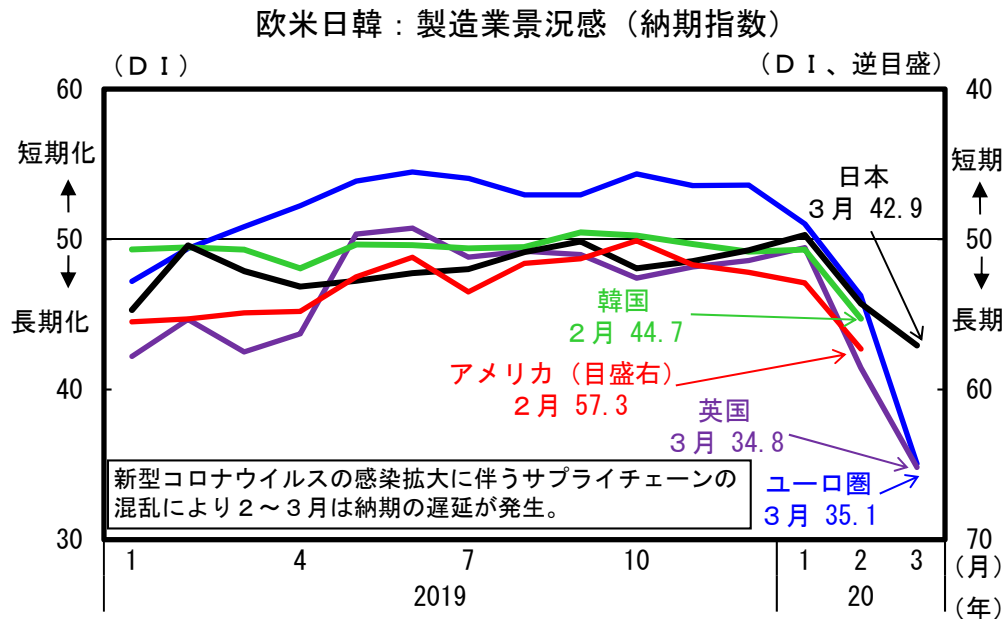
[参考] 中国における経済活動縮小の各国・地域経済への影響



(備考) 中国海関総署より作成。

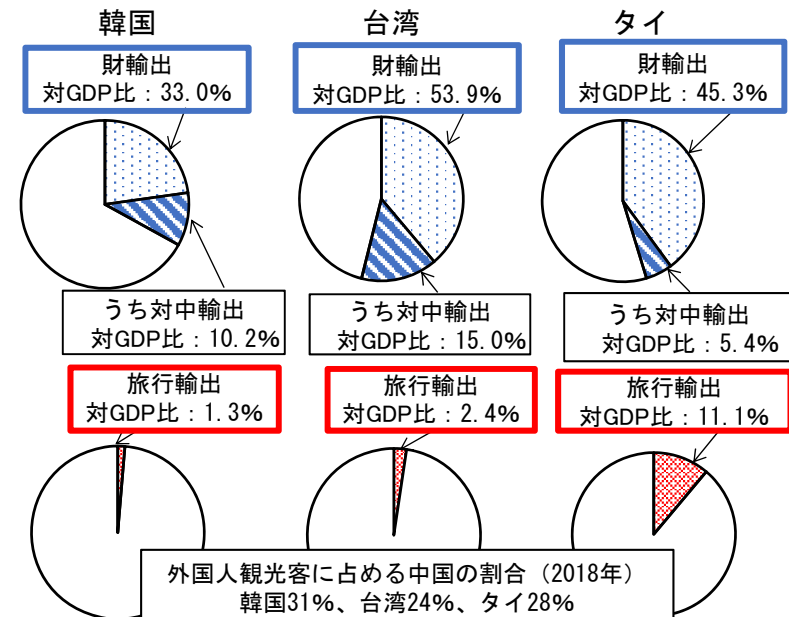


(備考) 中国海関総署より作成。



(備考) 1. 民間調査会社マークイット、全米供給管理協会 (ISM) より作成。
2. ユーロ圏、英国、日本、韓国については製造業購買担当者指数 (PMI) の納期指数、アメリカについては、全米供給管理協会 (ISM) の入荷遅延指数。

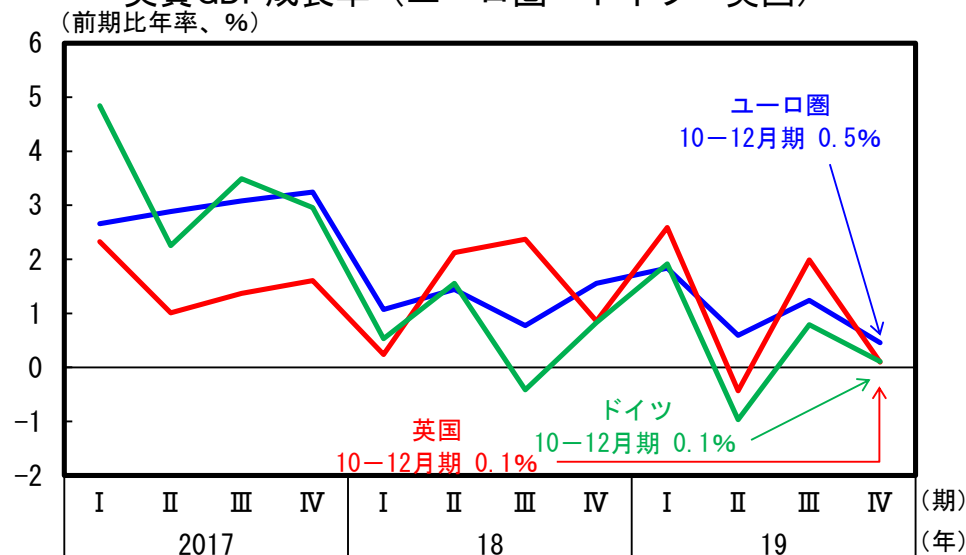
アジア各国・地域の財・旅行輸出（対GDP比）（2019年）



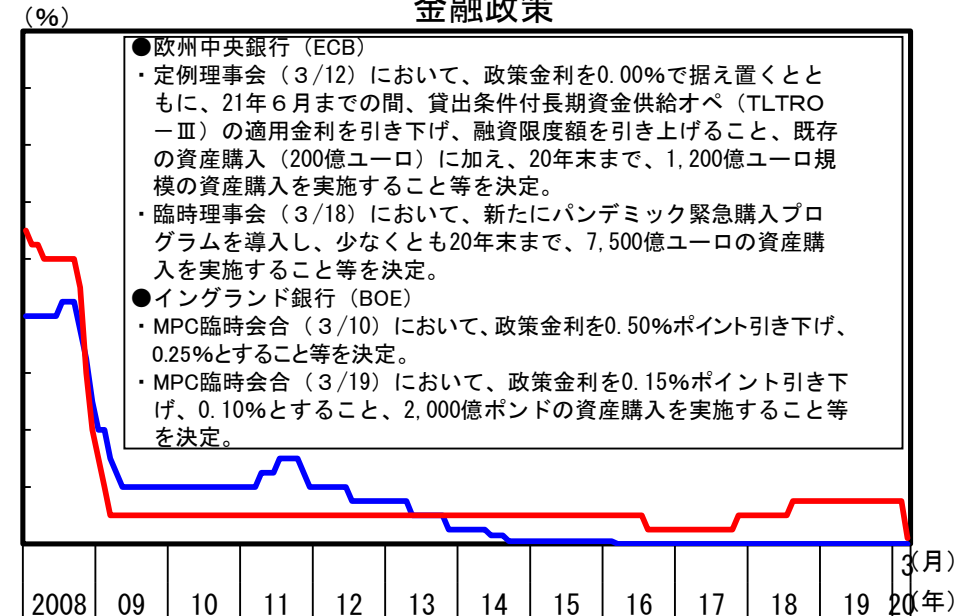
(備考) 韓国銀行、韓国貿易協会、台湾行政院主計処、台湾財政部、中華民国中央銀行、タイ国家経済社会開発委員会、タイ銀行、ADBより作成。

ユーロ圏経済：足下で景気は弱い動き 英国経済：足下で景気は弱い動き

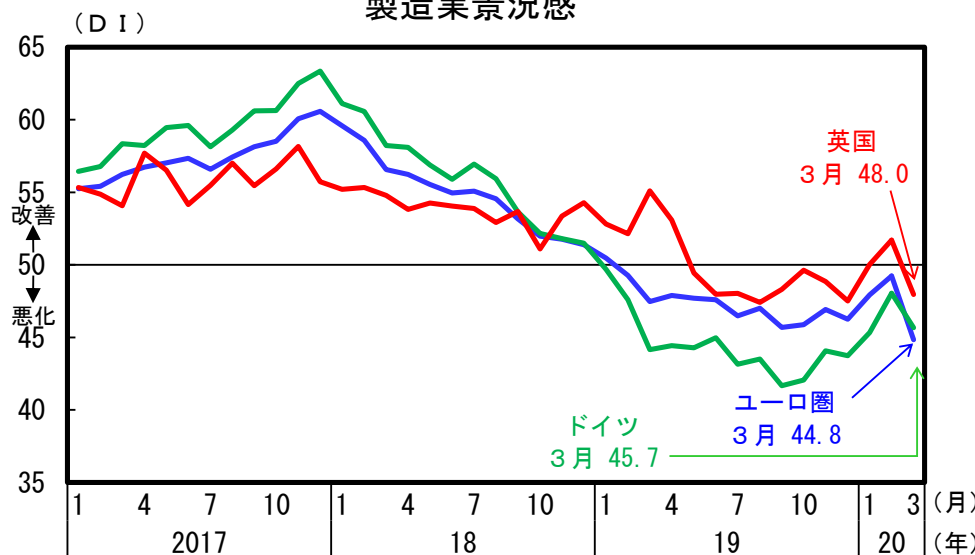
実質GDP成長率（ユーロ圏・ドイツ・英国）



金融政策



製造業景況感



主な財政政策

	規模（見込み額含む） ※（）内は対GDP比	主な内容	
英	①120億ポンド(0.5%)	感染時の疾病手当補償、納税期限延長、医療体制強化	GDP比 17% (除信用保証 : 1.9%)
	②3,500億ポンド(16%)	【うち信用保証3,300億ポンド】 小売・接客業等への事業用資産税免除	
	③105億ポンド(0.5%)※	休業者への所得補償（8割）	
仏	①3,000億ユーロ(12%)	【信用保証】	GDP比 14% (除信用保証 : 1.9%)
	②450億ユーロ(1.9%)	感染時の休業手当補償、納税期限延長	
独	①124億ユーロ(0.4%)	インフラ投資	GDP比 38% (除基金 : 4.7%)
	②5,500億ユーロ(16%)	【信用保証】	
	③7,500億ユーロ(22%)	【うち基金6,000億ユーロ】 小規模事業者支援、基金の設置（含 経営難企業支援、信用保証等）	

※ 総額規模未公表。Financial Times推計値。

（備考）各種資料より作成。